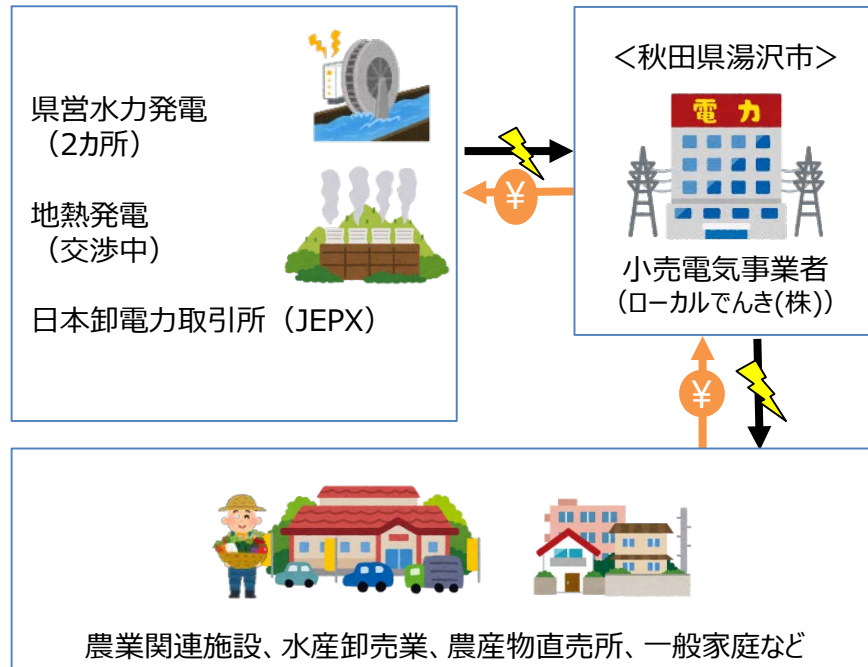


「湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会」(秋田県湯沢市)



- 湯沢市は日本有数の地熱発電のポテンシャルを有する地域。電気の地産地消の担い手として、地元民間資本100%の小売電気事業者「ローカルでんき(株)」を設立し、平成29年4月から小売電気事業を開始。
- 同社はこれまで、日本卸電力取引所(JEPX)及び東北電力から購入した電気を**地域の農業関連施設や一般家庭等へ安価に供給**。
- 令和2年1月に同社は**秋田県営の水力発電所(2カ所)**と3年間は市場価格で購入する**電力供給に係る協定を交わし**、4月から**CO2フリーの電力として農業関連施設等へ安価に売電することで、県内の農産物や食品加工所等の自社製品の付加価値を高め、販売の促進に繋げる予定**。また、令和元年5月に運転開始した大規模地熱発電所とも電力供給に向けて交渉中。
- 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画は、今後策定予定。

【取組のイメージ図】



地域の小売電気事業者 (ローカルでんき(株))

- ・ 設立：平成28年11月
- ・ 供給開始：平成29年4月
- ・ 株主：秋田銀行、北都銀行、山内儀助商店 他5社

主な地産電源の概要

- ・ 水力発電 (7,800kW/450kW：令和2年4月～)
- ・ 地熱発電 (46MW：交渉中)

主な農林漁業関連施設等への電力供給

- ・ 農業関連施設約80カ所、水産卸売業、農産物直売所

今後の課題

- ・ 今後も地域貢献の一環として収益の一部を地域還元するため、安定した収益の確保

※農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業(平成28年度～30年度)において支援

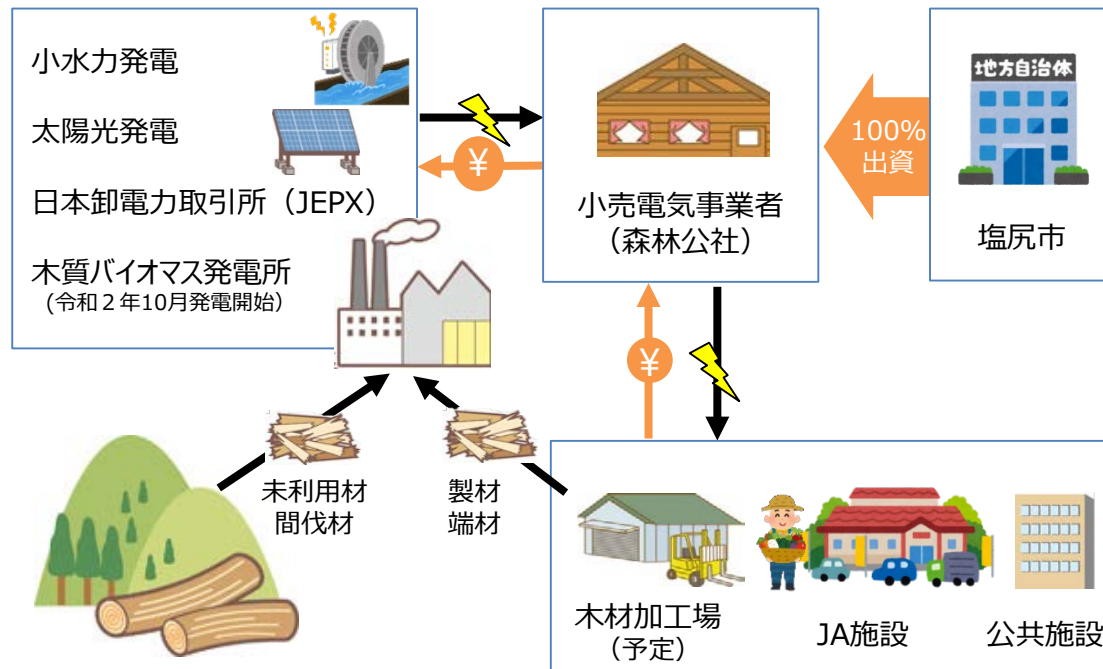
<令和2年9月末時点の情報を掲載>

「信州しおじり地域電力供給事業推進協議会」 （長野県塩尻市）



- **塩尻市の森林公社が平成31年3月から小売電気事業を開始。**昨年度は電気の主要調達先「日本卸電力取引所（JEPX）」の市場価格が年間を通して低位推移したため、当初見込んだ利益を大幅に上回る**健全経営を実現**。近隣の**太陽光発電及び小水力発電から調達した電気を農林業施設等に供給し**、さらに、令和2年10月に稼働予定の木質バイオマス発電所からの電気の調達に向けて交渉中。
- **事業収益の一部**は市に寄付し、**市内防犯灯のLED化推進へ活用**。さらに、木質バイオマス発電所の本格稼働を見据え、森林公社が10月に未利用間伐材等の有効利用を目的とした助成金を創設して、市内の森林資源の更なる利活用を促進予定。
- 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画は、平成31年3月に策定

【取組のイメージ図】



地域の小売電気事業者（塩尻市森林公社）

- ・ 設立：平成29年4月
- ・ 供給開始：平成31年3月
- ・ 出資者：塩尻市100%

主な地産電源の概要

- ・ 太陽光（486kW：平成31年3月～）
- ・ 小水力発電（560kW：令和元年12月～）
- ・ 木質バイオマス発電所（14,500kW：交渉中）

主な農林漁業関連施設等への電力供給

- ・ JA関連施設3カ所、市内公共施設32カ所

今後の課題

- ・ 木質バイオマス発電所と契約を締結し電源確保

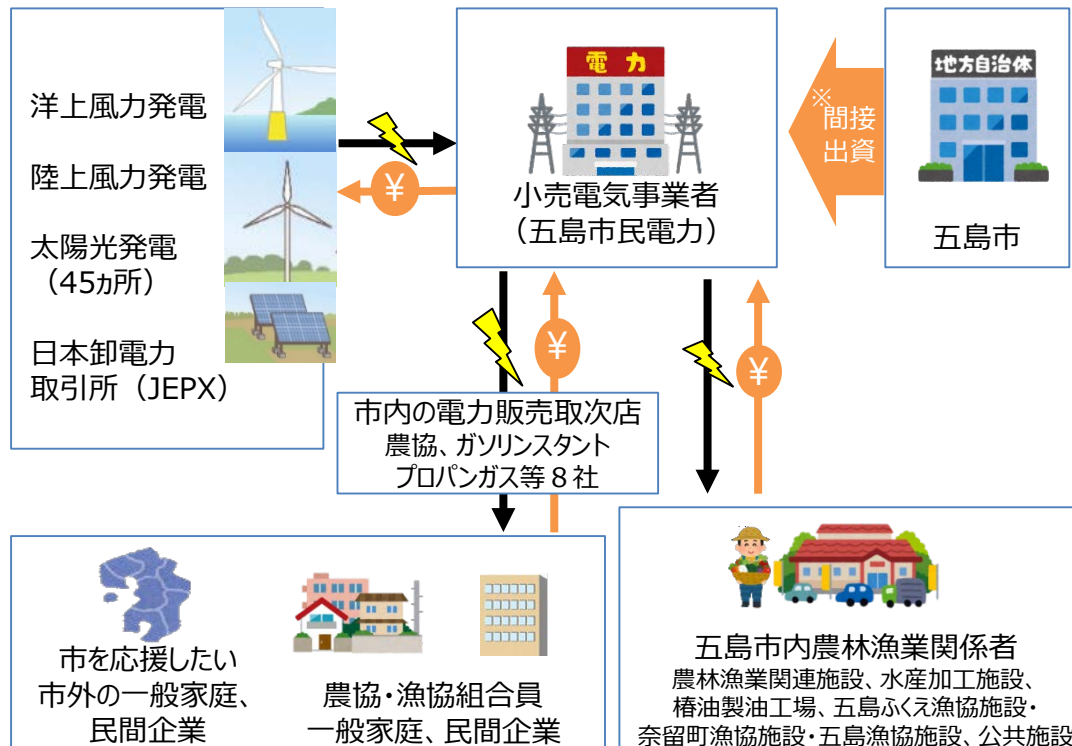
※農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業（平成28年度～30年度）において支援

<令和2年9月末時点の情報を掲載>

「五島市再生可能エネルギー推進協議会」（長崎県五島市）

- 市内の商工会関係者が中心となり地元に戻元できる取組みの実現を目指し、令和元年7月から小売電気事業を開始。
- 地元の農協等が取次店として電力販売に参画し、九州電力より安価に電力を販売することにより、**1,400件以上の顧客**（農協・漁協施設等）を獲得。そのうち、**約800件は電力供給開始済み**。今後も、顧客開拓の拡大に期待。
- 地域活性化策として、九州電力と同価格で一般市民向けに電力を販売し、**収益の一部を椿畑の再生へ活用**。また、島外向けとして五島の農林水産品を返礼品として提供予定。
- 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画は、平成31年3月に策定。

【取組のイメージ図】



地域の小売電気事業者（五島市民電力(株)）

- ・ 設立：平成30年5月
- ・ 供給開始：令和元年7月
- ・ 出資者：JAごとう、五島漁協、五島ふくえ漁協、奈留漁協、五島風力発電（株）、個人等 52社
- ※ 五島市は五島風力発電（株）を通じて間接的に出資

主な地産電源の概要

- ・ 洋上風力発電（1,990kW：令和元年8月～）
- ・ 陸上風力発電（1,200kW：令和元年8月～）
- ・ 太陽光発電（45カ所：2,099 kW：令和元年8月～）

主な農林漁業関連施設等への電力供給

- ・ 農林漁業関連施設・農協・漁協組合員約230カ所、水産加工施設、椿油製油工場

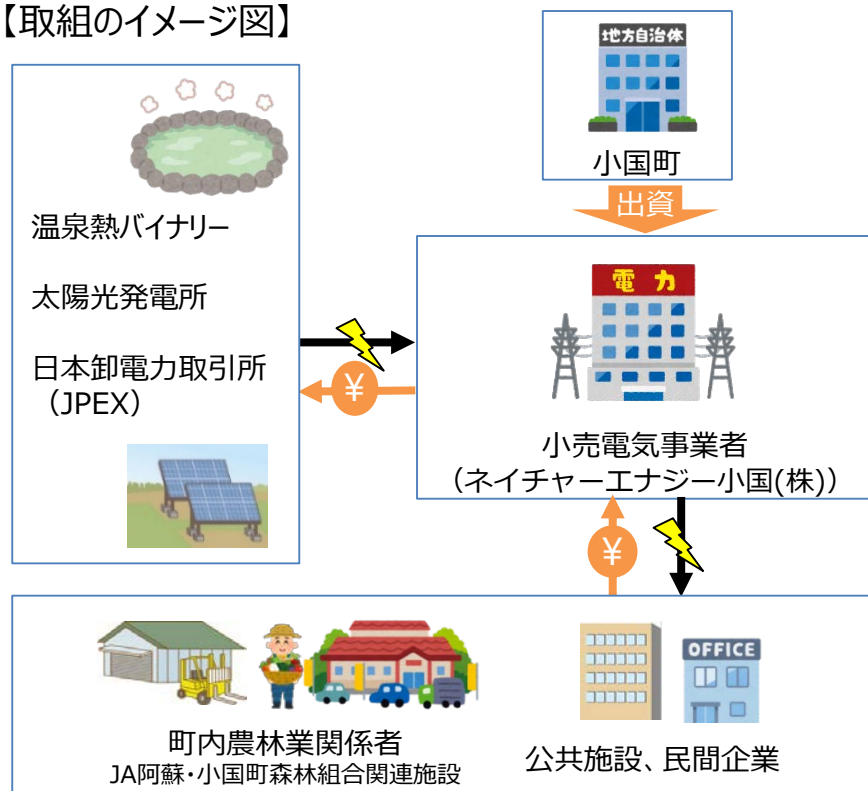
今後の課題

- ・ 同地域で安価に供給している他の新電力との顧客獲得競争

「地域の恵みを活かした小国町農林コミュニティ協議会」 (熊本県小国町)

- 小国町は、環境モデル都市（平成26年3月内閣府採択）の活動方針において、地域循環資源を有効活用したエネルギーの地産地消の取組を目指すため、**ネイチャーエナジー小国(株)**を設立して、平成29年に小売電気事業を開始。
- その後、平成30年に地域循環資源である**地熱と森林等を活かしたまちづくり**をテーマとした取組提案により、**SDGs 未来都市**に選定。
- 供給の開始から黒字化を達成し、毎年度事業収益の一部を町に**蓄電池や電気自動車の寄贈、福祉施設へのバイオマスボイラ導入支援等**、地域の活性化に寄与。
- 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画は、平成31年3月に策定。

【取組のイメージ図】



地域の小売電気事業者 (ネイチャーエナジー小国(株))

- ・ 設立：平成28年8月
- ・ 供給開始：平成29年1月
- ・ 出資者：小国町 (37.8%)、パシフィックパワー(株) (37.2%)、肥後銀行・熊本銀行・小国町森林組合・阿蘇農業協同組合・わいた温泉組合 (各5.0%)

主な地産電源の概要

- ・ 太陽光発電 (49.5kW：平成30年6月～)
- ・ 温泉熱バイナリー (48kW：平成29年6月～)
- ・ 温泉熱バイナリー (50kW：契約手続中)

主な農林漁業関連施設等への電力供給

- ・ 森林組合、農協関連施設 (店舗、配送センター等)

今後の課題

- ・ 再エネによる電源確保拡大 (SDGs 未来都市計画において2030年 (令和12年) までに50%目標を設定)